

第19期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- I. 事業報告の「新株予約権等に関する事項」
および「業務の適正を確保する体制」
- II. 連結計算書類の連結注記表
- III. 計算書類の個別注記表

（ 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで ）

法令及び定款第20条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/stocks/generalmeeting/>)に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

I. 事業報告の「新株予約権等に関する事項」および「業務の適正を確保する体制」

1. 当社の新株予約権等に関する事項

(1) 事業年度の末日において当社の会社役員が有している当社の新株予約権等

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権等を有する者の人数
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	①名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第1回新株予約権 ②新株予約権の数 1,151個 ③目的となる株式の種類及び数 普通株式11,510株 ④新株予約権の行使期間 2012年11月29日から2042年11月28日まで ⑤権利行使価格(1株当たり) 1円 ⑥新株予約権の主な行使条件 当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のそれぞれの会社において取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	1名 (新株予約権の個数220個)
	①名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第2回新株予約権 ②新株予約権の数 1,222個 ③目的となる株式の種類及び数 普通株式12,220株 ④新株予約権の行使期間 2013年8月14日から2043年8月13日まで ⑤権利行使価格(1株当たり) 1円 ⑥新株予約権の主な行使条件 当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のそれぞれの会社において取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2名 (新株予約権の個数415個)
	①名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第3回新株予約権 ②新株予約権の数 1,071個 ③目的となる株式の種類及び数 普通株式10,710株 ④新株予約権の行使期間 2014年7月12日から2044年7月11日まで ⑤権利行使価格(1株当たり) 1円 ⑥新株予約権の主な行使条件 当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のそれぞれの会社において取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2名 (新株予約権の個数377個)

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権等を有する者の人数
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	①名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第4回新株予約権 ②新株予約権の数 926個 ③目的となる株式の種類及び数 普通株式9,260株 ④新株予約権の行使期間 2015年7月15日から2045年7月14日まで ⑤権利行使価格(1株当たり) 1円 ⑥新株予約権の主な行使条件 当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のそれぞれの会社において取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2名 (新株予約権の個数276個)
	①名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第5回新株予約権 ②新株予約権の数 3,177個 ③目的となる株式の種類及び数 普通株式31,770株 ④新株予約権の行使期間 2016年8月13日から2046年8月12日まで ⑤権利行使価格(1株当たり) 1円 ⑥新株予約権の主な行使条件 当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のそれぞれの会社において取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2名 (新株予約権の個数682個)
	①名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第6回新株予約権 ②新株予約権の数 2,712個 ③目的となる株式の種類及び数 普通株式27,120株 ④新株予約権の行使期間 2017年7月15日から2047年7月14日まで ⑤権利行使価格(1株当たり) 1円 ⑥新株予約権の主な行使条件 当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のそれぞれの会社において取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	3名 (新株予約権の個数638個)

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権等を有する者の人数
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	<p>①名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第7回新株予約権</p> <p>②新株予約権の数 4,375個</p> <p>③目的となる株式の種類及び数 普通株式 43,750株</p> <p>④新株予約権の行使期間 2018年7月12日から2048年7月11日まで</p> <p>⑤権利行使価格(1株当たり) 1円</p> <p>⑥新株予約権の主な行使条件 当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のそれぞれの会社において取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p>	3名 (新株予約権の個数733個)
	<p>①名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第8回新株予約権</p> <p>②新株予約権の数 7,062個</p> <p>③目的となる株式の種類及び数 普通株式 70,620株</p> <p>④新株予約権の行使期間 2019年7月11日から2049年7月10日まで</p> <p>⑤権利行使価格(1株当たり) 1円</p> <p>⑥新株予約権の主な行使条件 当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のそれぞれの会社において取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p>	5名 (新株予約権の個数1,447個)
	<p>①名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第9回新株予約権</p> <p>②新株予約権の数 10,333個</p> <p>③目的となる株式の種類及び数 普通株式 103,330株</p> <p>④新株予約権の行使期間 2020年7月11日から2050年7月10日まで</p> <p>⑤権利行使価格(1株当たり) 1円</p> <p>⑥新株予約権の主な行使条件 当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のそれぞれの会社において取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p>	5名 (新株予約権の個数1,777個)

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権等を有する者の人数
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	①名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第10回新株予約権 ②新株予約権の数 15,493個 ③目的となる株式の種類及び数 普通株式154,930株 ④新株予約権の行使期間 2021年7月15日から2051年7月14日まで ⑤権利行使価格(1株当たり) 1円 ⑥新株予約権の主な行使条件 当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のそれぞれの会社において取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	7名 (新株予約権の個数2,988個)
社外取締役(監査等委員を除く)	—	
監査等委員	—	

(注) 2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による影響を勘案しております。

(2) 事業年度中に使用人等に交付した当社の新株予約権等

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権等を交付した者の人数
使用人	—	
子会社及び子法人等の会社役員及び使用人 (当社の取締役を兼務している者6名を含む)	①名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第10回新株予約権 ②新株予約権の数 15,493個 ③目的となる株式の種類及び数 普通株式154,930株 ④新株予約権の行使期間 2021年7月15日から2051年7月14日まで ⑤権利行使価格(1株当たり) 1円 ⑥新株予約権の主な行使条件 当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のそれぞれの会社において取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	36名 (新株予約権の個数12,505個)

2. 業務の適正を確保する体制

(1) 業務の適正を確保する体制の決議の内容

当社は、2022年度における業務の適正を確保する体制について、2022年2月25日開催の取締役会において決議しており、その内容は以下のとおりであります。

① 当社及びグループ会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、経営の基本方針並びに業務執行に関する重要事項を決定し、組織・体制を整備するとともに、取締役の職務の執行を監督します。
- ロ 取締役会は、取締役候補の選定にあたっては、当社グループから独立した立場にある社外取締役を複数選定し、相互牽制機能の向上を図ります。
- ハ 取締役会は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「コンプライアンスの基本方針」及び「コンプライアンス規定」を策定します。また、統括部署を設置し、当社及びグループ会社のコンプライアンス体制の維持・強化を図ります。
- ニ 取締役会は、年度毎に実践計画として「コンプライアンスプログラム」を策定し、誠実かつ公正な企業活動、反社会的勢力との関係遮断、マネー・ローンダリング防止等を徹底します。
- ホ 取締役会は、当社及びグループ会社の役職員が法令違反行為、不正行為等を発見した場合は、予め設置された通報・相談窓口で報告する体制を整備します。
- ヘ 取締役会は、年度毎に「監査の基本方針」を策定し、これに基づき内部監査部門に、当社及びグループ会社の法令等遵守態勢の監査を行わせ、その結果を、取締役会及び監査等委員会等に報告させます。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ 取締役会は、取締役会規定及び文書管理規定等により、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行う体制を整備します。取締役は、これらの文書等を常時閲覧することができるものとします。

③ 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- イ 取締役会は、当社及びグループ各社を取り巻く様々なリスクの存在とそのコントロールの重要性を認識し、「リスク管理の基本方針」及び「リスク管理基本規定」を策定します。また、統括部署を設置し、グループ会社経営に付随する各種リスクを正しく認識・把握し、かつ適切な管理・運用を行うことによってグループ経営の健全性を確保する体制を整備します。
- ロ 取締役会は、災害等の不測の事態や危機に備えて、「コンティンジェンシープラン」等を策定し、危機管理体制を確立します。
- ハ グループ各社は、当該基本方針に則り、各社のリスク管理部署の緊密な連携により、適切なリスク管理を実施します。
- ニ 取締役会は、年度毎に「監査の基本方針」を策定し、これに基づき内部監査部門に、当社及びグループ会社のリスク管理態勢の監査を行わせ、その結果を、取締役会及び監査等委員会等に報告させます。

④ 当社及びグループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役会は、当社グループの目指す姿と業績目標を明確にするため、経営計画を策定します。
- ロ 取締役会は、基本職務及び業務機構・分掌事項の大綱などの組織に関する基準を定め、当社及びグループ各社の業務執行が組織的かつ効率的に行われる体制を整備します。

ハ 経営会議は、取締役会から業務の執行について委任を受け、定められた職務分掌に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行します。

⑤ 財務報告の適正性を確保するための体制

イ 取締役会は、財務報告に係る内部統制評価に関する基本方針を定め、財務報告の適正性を確保し、財務状態および経営成績について真実かつ明瞭な報告を行うための体制を整備します。

⑥ 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 取締役会は、グループ経営管理規定を定め、グループ各社が重要事項について当社へ付議・報告する体制を整備し、内部監査部門から法令等遵守・リスク管理の状況及び業務の適切性・有効性についての監査結果の報告を受け、グループ全体の経営管理を行います。

ロ 取締役会は、グループ内取引等に関する管理体制の明確化及びグループ全体としての健全経営の堅持を目的に「グループ内取引に関する規定」を定め、同規則に基づいた運営及び管理を行います。

⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

イ 取締役会は、監査等委員会の監査業務の遂行を補助するために、独立性や実効性等に配慮し監査等委員が直接指揮命令できる専任の使用人を配置します。

ロ 取締役会は、当該使用人の人事異動・懲戒等については、予め監査等委員会の同意を得ることとします。

⑧ 当社及びグループ会社の役職員が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制

イ 当社及びグループ会社の役職員は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、当該事実を直接あるいは間接的に監査等委員会に報告します。

ロ 取締役会は、規定に基づく当社内の報告又はグループ会社から当社に対する報告について、選定監査等委員へ報告される体制を整備します。

ハ 監査等委員会または選定監査等委員は、必要に応じて当社及びグループ会社の役職員に対し報告を求めることができます。

ニ 取締役会は、当社及びグループ会社の役職員が監査等委員会に報告・相談又は調査に協力したことを理由として、不利益な取扱いを受けることがないように体制を整備します。

⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 取締役会は、監査等委員会による監査の重要性及び有用性を十分認識し、監査等委員会が実効性ある監査職務を円滑に遂行するための体制整備を求めた場合は十分に協議し対応します。

ロ 選定監査等委員は、経営会議等の重要な会議へ出席することができます。また、監査等委員会または選定監査等委員は代表取締役及び外部監査人と定期的に会合を行うほか、内部監査部門、その他内部統制機能を所管する部署と緊密な協力・連携関係を保ち、定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることができます。

ハ 監査等委員は、監査等委員会の職務の執行上必要と認める費用については、会社に請求することができます。

(2) 業務の適正を確保する体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保する体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

① 当社及びグループ会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 取締役会（13 回開催）は、取締役 11 名（うち社外取締役 3 名）で構成され、経営の基本方針や業務執行に関する各議案の審議、職務執行の状況等の監督を行いました。
- ロ 社外取締役は、全員、独立役員として届出しており、取締役会における活発な意見交換を通して、監督機能、牽制機能を担っています。
- ハ 当社及びグループ会社の役職員は、朝礼や各種会議等の場でコンプライアンス・マニュアルの読み合わせを行うなど、コンプライアンスの徹底を図り、誠実かつ公正な業務を遂行しています。
- ニ 取締役会が策定した「コンプライアンスプログラム」の取組状況について、統括部署であるリスク統括部が、「実施状況」「定着状況」の観点で評価し、プログラムの改善を行うとともに、経営会議等に報告しています。また、反社会的勢力対応として、子銀行の預金規定、融資約定書等に暴排条項を反映するとともに、反社情報照会データベースの情報共有化を図り、新規口座開設の未然防止や弁護士と連携した既存取引の解消に取り組んでいます。
- ホ アンチ・マネー・ローンダリング態勢として、子銀行にAML専担者等を配置しているほか、規定等の整備、取引のモニタリングを行い、リスクベースアプローチによる監査を行っています。加えて、金融庁が公表している「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に照らしてグループの取り組み態勢を再評価して対応事項を洗い出しし、改善に取り組んでいます。
- ヘ 当社及びグループ会社は、内部通報規定により当社常勤監査等委員や外部弁護士を含む複数の通報・相談窓口を設置し、不正行為等の早期発見と是正を図っています。
- ト 取締役会が策定した「監査の基本方針」に基づき、内部監査部門である監査部が、当社及びグループ会社の法令等遵守態勢の監査を行い、その結果を取締役会及び監査等委員会等に報告しています。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ 取締役会議事録は、取締役会規定に基づき、保存期間や保存場所を定めて保存・管理されているほか、その他の取締役の職務の執行に係る情報についても、諸規定に基づき適切に保存・管理されています。また、これらの文書等は、取締役が常時閲覧することが可能な体制を整備しています。

③ 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- イ 経営会議は、子銀行のALM・リスク管理委員会等におけるリスク管理に関する報告を受けています。取締役会は、リスク管理態勢についての内部監査結果に関する報告を受けています。これらの報告を踏まえて、リスクの状況に応じたルール見直し等を行うとともに、相互牽制機能が有効に働く体制を整備しています。
- ロ コンティンジェンシープランでは、人命の安全、取引先・グループ会社の財産保全を最優先する基本方針のもと業務を可能な限り継続することとし、重要業務、復旧目標時間を設定し緊急事態発生時にグループ総合対策本部を設置することとしています。
- ハ 当社及びグループ各社では、大規模災害やシステム障害等を想定したBCP訓練を複数回実施し、訓練結果の検証に基づき、改善に向けた体制整備に取り組んでいます。

ニ 新型コロナウイルス感染症やサイバーインシデントに対しては、当社及びグループ会社が緊密に連携し、取引先や役職員等の安全の確保と当社及びグループ各社の事業継続の両立に向けた体制整備に取り組んでいます。

ホ 取締役会が策定した「監査の基本方針」に基づき、監査部が当社及びグループ会社のリスク管理態勢の監査を行い、その結果を取締役会及び監査等委員会等に報告しています。

④ 当社及びグループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役会は、2019年4月から2022年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「ALL for the Region」を策定しており、定期的にその進捗状況の報告を受け、当社グループの業績や主要事項の進捗管理を行っています。

ロ 取締役会の決議に基づく経営会議での業務執行、業務分掌規定等で定められた役職員への適切な権限移譲により、効率的かつ実効性のある運用がなされています。

ハ 当社の取締役会・経営会議において、役員会議システムを導入し業務効率化と情報管理の徹底を図っています。

⑤ 財務報告の適正性を確保するための体制

イ 取締役会が定めた財務報告に係る内部統制評価の基本方針に基づき、監査部が当社及び子銀行その他子会社における財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行い、経営会議に報告しています。

⑥ 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ グループ各社は、グループ経営管理規定に基づき、当社に対し重要事項について付議・報告を適切に行っています。また、監査部は、リスクベースアプローチに基づく法令等遵守・リスク管理の状況と、業務の適切性・有効性を監査し、結果を取締役会に報告しています。これらの報告を受け、取締役会は当社を中心とした経営管理体制の下、適切な管理を行っています。

ロ グループ内取引に関しては、リスク統括部が「グループ内取引に関する規定」に基づき報告等を求め、グループ内取引を網羅的に把握し、不適切な取引がないことを点検しています。

⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

イ 取締役会は、独立性や実効性等に配慮し、監査等委員が直接指揮命令できる専任のスタッフ1名を配置しております。

ロ 当該スタッフの人事異動や採用等について、監査等委員会に事前に同意を得て、実施することとしています。

⑧ 当社及びグループ会社の役職員が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制

イ 当社及びグループ会社の役職員が、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実として、直接・間接を問わず報告した内容については、監査等委員会に回付されています。

ロ 監査等委員会への実効的な報告・情報提供体制を整備し、取締役会議案は、各監査等委員が十分検討できる時間的余裕をもって回付されています。また、規定に基づいて行われた当社内の報告又はグループ会社から当社に対する報告についても、選定監査等委員へ回付されています。

ハ 内部通報規定により、通報・相談または調査に協力したことを理由として、通報・相談窓口の利用者または調査に協力した者に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならないことを定めています。

⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 選定監査等委員は経営会議等の重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、監査等委員会への報告を定期的実施しています。また、監査等委員会または選定監査等委員は代表取締役および外部監査人と定期的に会合を開催しています。加えて、監査部、リスク統括部から報告を受け、情報交換を行っています。
- ロ 監査等委員が外部専門家の助言を受けるための費用や外部の研修等を受けるために要した費用は会社から速やかに償還を受けています。

Ⅱ. 連結計算書類の連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成方針

1. 子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。
2. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 12社
主要な会社名
株式会社北陸銀行、株式会社北海道銀行
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等 10社
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
 - (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 2社
当該他の会社等の数 2社
子会社としなかった理由
投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日。以下「連結範囲適用指針」という。）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。
3. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連法人等 1社
会社名
ほくほくキャピタル株式会社
 - (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 10社
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - (3) 持分法非適用の関連法人等 1社
持分法非適用の非連結の関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - (4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 2社
当該他の会社等の数 2社
関連会社としなかった理由
投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。
4. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
すべての連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。
5. のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。

会計方針に関する事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2（イ）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結される子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 6年～50年

その他： 3年～20年

銀行業を営む連結される子会社以外の連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

(1) 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引

いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

- (2) 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、または元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- (1) 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上することとしております。
- (2) 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）、および業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当社並びに銀行業を営む連結される子会社以外の連結される子会社及び子法人等においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,911百万円であります。

6. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結される子会社の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結される子会社の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

7. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

10. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法に

については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 過去勤務費用 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 |

なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

11. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

12. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 当社並びに銀行業を営む連結される子会社以外の連結される子会社及び子法人等においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

13. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格により評価していましたが、当連結会計年度より連結決算日の市場価格により評価しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額

貸倒引当金 72,470 百万円

当社グループの連結貸借対照表に占める貸出金の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項 5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画（以下、「経営改善計画等」という。）の実現可能性」であります。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、当面継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるかと想定しております。

なお、債務者区分の判定にあたり、一部の債務者については、過去の業績に加え、直近の業況変化の状況、または翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき債務者区分を決定しております。また、直近の業況変化には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大または収束の状況が債務者の業況に与える影響も含まれます。

③ 翌連結会計年度に係る連結計算書類に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症による影響も含め、経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(退職給付制度の一部改定)

株式会社北海道銀行は、2022年3月1日に確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について確定給付年金制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い退職給付に係る資産が3,662百万円増加しており、退職給付に係る調整累計額が159百万円減少しております。また、当連結会計年度の特別利益として3,891百万円を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,743 百万円
危険債権額	165,173 百万円
要管理債権額	34,087 百万円
三月以上延滞債権額	51 百万円
貸出条件緩和債権額	34,035 百万円
小計額	215,004 百万円
正常債権額	9,231,734 百万円
合計額	9,446,739 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、29,762百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,208,022 百万円
貸出金	2,452,157 百万円

担保資産に対応する債務

預金	27,857 百万円
コールマネー	20,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	288,815 百万円
借入金	2,602,410 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,097百万円、その他資産(現金)105,219百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金11,005百万円、保証金4,355百万円が含まれております。

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,491,442 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,336,350 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,024 百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額 106,906 百万円

7. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,821 百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は163,443 百万円であります。

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、4,514 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他業務収益」には、国債等債券売却益6,218 百万円を含んでおります。

2. 「その他経常収益」には、株式等売却益9,780 百万円を含んでおります。

3. 「その他業務費用」には、国債等債券売却損8,974 百万円を含んでおります。

4. 「その他の経常費用」には、貸出金償却500 百万円、株式等売却損2,889 百万円、株式等償却4,842 百万円、債権売却損135 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	132,163	—	3,392	128,770	注1
第1回第5種優先株式	85,955	—	10,743	75,212	注2
合計	218,118	—	14,135	203,982	
自己株式					
普通株式	953	3,397	3,519	831	注3
第1回第5種優先株式	11	10,742	10,743	11	注4
合計	964	14,140	14,262	842	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,392千株は、消却であります。
2. 第1回第5種優先株式の発行済株式の株式数の減少10,743千株は、消却であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,397千株は、取得による増加3,392千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。普通株式の株式数の減少3,519千株は、消却による減少3,392千株、ストック・オプションの行使による減少127千株及び単元未満株式の買増による減少0千株であります。
4. 第1回第5種優先株式の自己株式の株式数の増加10,742千株は取得であり、減少10,743千株は消却であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			500		
合計			—			500		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,592百万円	35.00円	2021年3月31日	2021年6月28日
	第1回第5種 優先株式	644百万円	7.50円	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月10日 取締役会	第1回第5種 優先株式	644百万円	7.50円	2021年9月30日	2021年12月10日
合計		5,882百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	4,478百万円	利益剰余金	35.00円	2022年3月31日	2022年6月24日
第1回第5種 優先株式	564百万円	利益剰余金	7.50円	2022年3月31日	2022年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。

貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。預金につきましては、地域のみなさまへの金融サービスの拡充に努めることで、安定的な調達を目指しております。借入金及び社債は、中長期的な資金調達としております。

当社グループが保有する貸出金等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少・消失し損失を被る信用リスクに晒されており、有価証券につきましても、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、いずれも適切なリスク分散を図るよう努めております。

金融負債である預金や借入金等は、市場環境の急変や当社グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引等の通貨関連デリバティブ取引や、金利スワップ・金利先物・金利キャップ取引等の金利関連デリバティブ取引を、各行自身のALM目的と、お取引先の多様なニーズに応える目的で利用しております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

ただし、当社グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクが高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。

なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計の適用に際しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

「リスク管理基本規程」及びリスクに関する各種管理規定を定め、ALM・リスク管理委員会を設置して、各種リスクの管理を行っております。

① 信用リスクの管理

信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会へのリスク状況の報告等を実施しております。

具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を越える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

② 市場リスクの管理

「市場リスク管理規定」等を定め、ALM・リスク管理委員会を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

i 金利リスクの管理

「金利リスク管理規定」等の諸規定にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM・リスク管理委員会に報告・協議し、必要な対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リ

スクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

ii 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。

iii 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議等で定めた方針に基づき、取締役会の監督の下、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。なお、両行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。また、有価証券については、バリュエーション・リスク（VaR）等を用いて市場リスク量を把握し、規定で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されており、取締役会及び経営会議等へ定期的に報告されております。

iv デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価・損益状況・リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

v 市場リスクに係る定量的情報

当社グループでは、市場リスクに係る定量的情報について、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行が、それぞれにおいて算定しております。

(ア) トレーディング目的の金融商品

北陸銀行では、「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有している通貨関連及び金利関連の一部に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル法（保有期間1日、信頼区間99%、観測期間1,250日）を採用しております。

2022年3月31日現在、北陸銀行のトレーディング業務の市場リスク量（VaR）は297百万円であります。

北海道銀行では、トレーディング目的の金融商品はありません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「買入金銭債権」、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「上場株式」及び「投資信託」であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理しております。

なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

ただし、北海道銀行では商品有価証券業務（公共債窓販業務等）及び投資有価証券業務として行う特定金外信託運用におけるVaRは、保有期間を10日と定めそれぞれ個別に算定しており、特定金外信託運用におけるVaRは金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

2022年3月31日現在、北陸銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは28,903百万円であり、北海道銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは21,868百万円、商品有価証券のVaRは8百万円、特定金外信託のVaRは0百万円であります。

また、VaR計測モデルのバックテストを定期的実施し、モデルの妥当性を検証する態勢としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

VaRは統計的な信頼区間（99%）の下で、金融商品を保有する期間に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、補完的なリスク指標として、指標となる金利が100ベーシス・ポイント（1.00%）上昇を想定した資産負債の時価変動額（100BPV：100ベーシス・ポイント・バリュエーション）を算出しております。

2022年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、北陸銀行では時価が61,557百万円増加し、北海道銀行では時価が768百万円減少するものと把握しております。

当該影響額は、金利環境のみが変化する場合を想定しており、金利以外のリスク変数との相関を考慮しておりません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。具体的には、国債など資金化の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。

また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM・リスク管理委員会で定期的に報告・管理する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
買入金銭債権(※1)	21,217	21,217	—
有価証券			
満期保有目的の債券	4,000	4,018	17
その他有価証券	2,157,573	2,157,573	—
貸出金	9,193,283		
貸倒引当金(※1)	△70,487		
	9,122,796	9,196,126	73,330
資産計	11,305,587	11,378,936	73,348
預金	13,138,524	13,138,604	79
借入金	2,608,500	2,606,603	△1,896
負債計	15,747,024	15,745,208	△1,816
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,182)	(4,182)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(1,587)	(1,587)	(※4) —
デリバティブ取引計	(5,769)	(5,769)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

(※4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	26,089
非上場外国証券(※1)	0
合 計	26,089

(※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について3,263百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。組合出資金の貸借対照表計上額は19,323百万円であります。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
買入金銭債権	883	—	—	—	20,268
有価証券					
満期保有目的の債券	1,000	1,500	1,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	154,988	259,489	292,240	328,254	831,044
貸出金(※)	2,856,264	1,468,056	1,086,697	737,138	2,845,084
合 計	3,013,136	1,729,046	1,380,438	1,065,392	3,696,397

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない179,726百万円、期間の定めのないもの20,315百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金(※)	12,210,561	724,888	196,648	3,415	3,011
借入金	1,647,615	665,481	295,093	310	—
合 計	13,858,176	1,390,370	491,741	3,725	3,011

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、下表に含めておりません。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	21,217	21,217
有価証券				
その他有価証券	836,054	914,193	176,294	1,926,541
国債・地方債	389,535	649,971	—	1,039,507
社債	—	100,224	176,294	276,518
株式	182,996	20,444	—	203,440
その他	263,522	143,552	—	407,074
資産計	836,054	914,193	197,511	1,947,758
デリバティブ取引(※1)(※2)				
金利関連	—	553	—	553
通貨関連	—	△6,357	—	△6,357
商品関連	—	43	—	43
クレジット・デリバティブ	—	—	△9	△9
デリバティブ取引計	—	△5,760	△9	△5,769

(※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。

(※3) 投資信託は本表には含めておりません。連結貸借対照表における投資信託計上額は 231,032 百万円となります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	1,507	2,510	—	4,018
国債・地方債	1,507	2,510	—	4,018
貸出金	—	—	9,196,126	9,196,126
資産計	1,507	2,510	9,196,126	9,200,145
預金	—	13,138,604	—	13,138,604
借入金	—	2,603,262	3,340	2,606,603
負債計	—	15,741,867	3,340	15,745,208

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証1部上場株式や国債がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用し

ており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを各連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	DCF法	格付別倒産確率	0.002%
		予想損失率	11.517%
		経費率	0.426%
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.000%~5.380%
		予想損失率	11.517%~19.244%
		経費率	0.036%~0.426%

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年3月31日）

	買入金銭債権	社債	合計
当期首残高	27,985	45,060	73,046
当期の損益又はその他の包括利益 (注1)	△95	△48	△143
損益に計上	1	△48	△46
その他の包括利益に計上	△96	0	△96
購入、発行、取得	3,248	22,830	26,078
売却、償還、決済	△9,922	△19,032	△28,954
レベル3の時価への振替(注2)	—	127,484	127,484
レベル3の時価からの振替	—	—	—
当期末残高	21,217	176,294	197,511
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(注1) 連結包括利益の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注2) 従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更したことによるものです。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のバック部門で時価の算定および時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果は両銀行のミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性および時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△26

2. 満期保有目的の債券 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,500	1,507	7
	地方債	1,500	1,511	11
	小計	3,000	3,018	18
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,000	999	△0
	小計	1,000	999	△0
合計		4,000	4,018	17

3. その他有価証券 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	161,697	57,223	104,474
	債券	468,632	457,868	10,763
	国債	168,768	160,072	8,695
	地方債	119,163	118,714	449
	社債	180,700	179,081	1,619
	その他	169,597	156,575	13,022
	外国証券	57,472	51,964	5,507
	その他	112,125	104,610	7,515
	小計	799,928	671,666	128,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36,761	46,386	△9,625
	債券	847,393	855,054	△7,660
	国債	258,531	262,106	△3,574
	地方債	493,043	496,252	△3,209
	社債	95,817	96,694	△876
	その他	494,707	528,713	△34,005
	外国証券	354,584	379,336	△24,752
	その他	140,123	149,376	△9,252
	小計	1,378,862	1,430,154	△51,291
合計		2,178,790	2,101,821	76,969

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	売却原価	売却額	売却損益
国債	4,051	4,602	551
合 計	4,051	4,602	551

（売却の理由）一部の連結子会社において、将来にわたる金利リスクの拡大を抑制するため、満期保有目的の債券の一部を売却しております。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	49,826	8,178	1,340
債券	202,195	1,648	477
国債	184,375	1,469	477
地方債	10,496	96	—
社債	7,323	82	—
その他	342,826	5,620	10,045
外国証券	234,771	1,682	8,089
その他	108,054	3,938	1,955
合 計	594,848	15,447	11,863

6. 保有目的を変更した有価証券

一部の連結子会社において、従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的で保有していた債券の一部を売却したために変更したものであります。

この変更により、その他有価証券が 189,803 百万円、その他有価証券評価差額金が 5,157 百万円増加し、繰延税金資産が 2,253 百万円減少しております。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,677 百万円（株式 1,578 百万円、社債 99 百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ 30%超下落
正常先	時価が取得原価の 50%以上下落、又は、時価が取得原価の 30%超 50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、連結決算期末前 1 カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	14,124	△0

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	4,350	4,350	—

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 117百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 13名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 10名 ただし、当社取締役のうち 6名は北陸銀行又は北海道銀行 の取締役又は執行役員を兼務 しているため、合計36名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 10名 ただし、当社取締役のうち 6名は北陸銀行又は北海道銀行 の取締役又は執行役員を兼務 しているため、合計35名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 11名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 10名 ただし、当社取締役のうち 6名は北陸銀行又は北海道銀行 の取締役又は執行役員を兼務 しているため、合計34名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)	当社普通株式 105,850株	当社普通株式 62,950株	当社普通株式 55,400株
付与日	2012年11月28日	2013年8月13日	2014年7月11日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	2012年11月29日から 2042年11月28日まで	2013年8月14日から 2043年8月13日まで	2014年7月12日から 2044年7月11日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 5名 同 執行役員 13名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 11名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているの で、合計36名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 13名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち7名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているの で、合計37名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 7名 同 執行役員 13名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち7名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているの で、合計38名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 41,730株	当社普通株式 106,200株	当社普通株式 75,960株
付与日	2015年7月14日	2016年8月12日	2017年7月14日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	2015年7月15日から 2045年7月14日まで	2016年8月13日から 2046年8月12日まで	2017年7月15日から 2047年7月14日まで

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているの で、合計37名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているの で、合計37名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 11名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているの で、合計36名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 87,420株	当社普通株式 114,610株	当社普通株式 138,000株
付与日	2018年7月11日	2019年7月10日	2020年7月10日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	2018年7月12日から 2048年7月11日まで	2019年7月11日から 2049年7月10日まで	2020年7月11日から 2050年7月10日まで

	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているの で、合計37名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 154,930株
付与日	2021年7月14日
権利確定条件	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	2021年7月15日から 2051年7月14日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2016年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	18,770	16,700	14,780	14,400	44,490
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	7,260	4,480	4,070	5,140	12,720
失効	—	—	—	—	—
未行使残	11,510	12,220	10,710	9,260	31,770

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	154,930
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	154,930
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	37,170	64,420	98,620	138,000	—
権利確定	—	—	—	—	154,930
権利行使	10,050	20,670	28,000	34,670	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	27,120	43,750	70,620	103,330	154,930

(注) 2016年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	837	837	837	837	837
付与日における公正な 評価単価（円）	1,080	1,820	2,010	2,650	1,170

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	837	837	837	837	—
付与日における公正な 評価単価（円）	1,717	1,353	1,080	802	759

(注) 2016年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による影響を反映した金額を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第10回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第10回新株予約権
株価変動性（注1）	32.980%
予想残存期間（注2）	1年10カ月
予想配当（注3）	35.00円/株
無リスク利率（注4）	△0.130%

(注) 1. 予想残存期間（1年10カ月）に対応する期間（2019年9月から2021年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっております。

3. 2021年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	北陸銀行	北海道銀行	計		
信託報酬	36	—	36	—	36
役務取引等収益	15,057	14,279	29,336	4,576	33,912
預金・貸出業務	4,257	5,601	9,858	—	9,858
為替業務	5,413	4,236	9,650	—	9,650
証券関連業務	1,595	1,596	3,191	1,207	4,399
代理業務	574	639	1,213	441	1,654
保護預り・貸金庫業務	149	77	226	—	226
その他	3,068	2,128	5,196	2,927	8,123
その他の業務収益	—	—	—	1,445	1,445
その他の経常収益	—	—	—	33	33
顧客との契約から生じる経常収益	15,093	14,279	29,373	6,054	35,427
上記以外の経常収益	72,773	57,358	130,132	12,233	142,366
外部顧客に対する経常収益	87,867	71,637	159,505	18,288	177,793

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP 1：契約の識別
- STEP 2：契約における履行義務の識別
- STEP 3：取引価格の算定
- STEP 4：履行義務への取引価格の配分
- STEP 5：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、北陸銀行及び北海道銀行においては主として役務取引等収益が対象となります。

北陸銀行及び北海道銀行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

北陸銀行及び北海道銀行以外のその他のセグメントは概ね同様の方法により収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	4,539円12銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	147円47銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	146円95銭

Ⅲ. 計算書類の個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法により行っております。
 - (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
器具及び備品：4年～10年
 - (2) 無形固定資産
商標権については、10年間の均等償却を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。
3. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3百万円
2. 関係会社に対する金銭債権（区分掲記されていないもの）

流動資産	
預金	2,003百万円
有価証券（譲渡性預金）	3,255百万円
固定資産	
投資その他の資産	
その他（立替金）	394百万円
3. 関係会社に対する金銭債務（区分掲記されていないもの）

流動負債	
短期借入金	5,000百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引（区分掲記されていないもの）

営業費用 130百万円

営業取引以外の取引（区分掲記されていないもの）

営業外収益 0百万円

営業外費用 2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	938	3,397	3,519	816	注1
第1回第5種優先株式	11	10,742	10,743	11	注2
合計	950	14,140	14,262	827	

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加 3,397 千株は、取得による増加 3,392 千株及び単元未満株式の買取りによる増加 5 千株であります。普通株式の株式数の減少 3,519 千株は、消却による減少 3,392 千株、ストック・オプションの行使による減少 127 千株及び単元未満株式の買増による減少 0 千株であります。
2. 第1回第5種優先株式の増加 10,742 千株は、取得による増加であり、減少 10,743 千株は、消却による減少であります。

(関連当事者との取引)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	株式会社 北陸銀行	所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	譲渡性預金の預入 (注1)	2,559	有価証券	3,255
				譲渡性預金利息の受取 (注2)	0	—	—
				資金の借入	5,000	短期 借入金	5,000
				借入金利息の支払 (注2)	1	—	—
				配当金の受取	7,144	—	—
				経営管理料の受取 (注3)	282	—	—
			事務協力費の支払 (注4)	60	—	—	
子会社	株式会社 北海道銀行	所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	有価証券の譲渡 (注5)	5,371	関係会社 株式	214,155
				経営管理料の受取 (注3)	165	—	—
				事務協力費の支払 (注4)	58	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 譲渡性預金の預入の取引金額については、期中平均残高を記載しております。
- 注2 譲渡性預金及び借入金の利率は、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
- 注3 経営管理料は「グループ経営管理契約書」に基づいて受入しております。
- 注4 事務協力費は当社への出向者の人件費であります。
- 注5 北海道銀行が発行する第二種優先株式の自己株式取得 (10,743 千株) であります。取引価格は、発行要領に定められた1株当たり 500 円であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額 1,386 円 93 銭
- 1株当たり当期純利益金額 45 円 20 銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45 円 04 銭